

平成25年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

6 監 第 1 4 0 号
平成 2 6 年 8 月 2 9 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員	植 田 喜 裕
同	山 口 勝
同	村 山 佳 也
同	井 上 元

平成 2 5 年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 6 年 7 月 2 5 日付け 6 会第 2 9 3 号で審査に付された平成 2 5 年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 6 年 7 月 2 5 日付け 6 財第 8 6 号で審査に付された平成 2 5 年度京都府市町村未来づくり基金、平成 2 5 年度京都府土地基金及び平成 2 5 年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	25
4	特別会計の状況	32
(1)	歳入	33
(2)	歳出	35
(3)	決算状況	36
5	財産の状況	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	51
第2	基金の運用状況	51
第3	審査の結果	51

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成25年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

平成25年度の京都府の財政運営は、国の経済対策を踏まえ、平成24年度2月補正予算と平成25年度当初予算を同時に編成した切れ目のない14か月予算により、防災・減災など緊急課題への集中投資や、「明日の京都」の実現に向けての施策を積極的に展開され、過去最大の歳出決算規模となった。

また、府税収入は、景気回復基調などにより6年振りに増収に転じたものの依然として低調な状況であり、府有資産の売却、ネーミングライツパートナーシップ制度、人件費抑制など、行財政改革に積極的に取り組まれた結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字を確保されたところである。

平成25年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ2.8%増の9,606億4,600万円、歳出総額は前年度に比べ2.2%増の9,515億7,100万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6億7,000万円となった。

歳入面については、府税収入が法人2税の増等で82億円の増となったほか、地域の元気づくり事業費国庫補助金の増等により国庫支出金が171億円の増、台風18号緊急特別融資対策資金貸付金元利収入の増等により諸収入が90億円の増となる一方、緊急雇用対策基金繰入金の減等により繰入金が32億円の減、減収補填債の皆減等による府債収入が112億円の減となったが、総額は前年度と比較し、265億円の増となっている。

歳出面については、公共事業費の増等で土木費が127億円の増となったほか、長期投資準備基金積立金の増等により総務費が103億円の増、台風18号緊急特別融資対策事業費の増等により商工費が101億円の増となる一方、緊急雇用対策基金（生活困窮者支援事業）積立金の減等により民生費が155億円の減となったが、総額は前年度と比較し、209億円の増となっている。

なお、府債については、減収補填債の皆減や退職手当債の減等により、前年度に比べて112億円減少して1,644億円となったが、府債残高は、前年度より863億円増加し、1兆9,236億円となり過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は3,344億3,700万円、歳出総額は3,302億9,000万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は35億8,500万円となった。

(意見)

平成 25 年度決算においては、国の経済対策を効果的に活用した平成 24 年度 2 月補正予算と平成 25 年度当初予算の同時編成により、切れ目のない 14 か月予算で施策推進され、府民の安心・安全を守る防災・減災対策など緊急課題に積極的に取り組まれる一方で、社会保障関係経費が増大する中、「府民満足最大化プラン」に基づいた取組を着実に進められ、人件費の抑制等により必要な財源を確保し、対応されたところである。

また、府債については、発行額は前年度より抑制されるとともに、臨時財政対策債等地方交付税措置のある府債を除いた実質的な府債残高についても 8,802 億円と前年度より 246 億円減少しているが、総残高の増加は続き、過去最高の 1 兆 9,236 億円となっており、京都府財政は依然として厳しい状況が続いているものと認められる。

こうした財政状況の中、平成 26 年度から「府民満足最大化・京都力結集プラン」を策定され、社会保障関係経費等の義務的経費の増加等に対して収支改善を図られるとともに、新しい京都づくりに向け、少子高齢化の進行に伴う人口減少時代への対応や、中小企業・伝統産業・農林水産業の育成などに全力で取り組まれているところであるが、こうした行政課題に対応するため、引き続き、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な財政構造を確立していく必要がある。

監査委員としても、これらの取組への対応方針等を確認するとともに、事務事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線で、きめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

今後も引き続き、府民誰もがしがあわせを実感できる「明日の京都」づくりを着実に推進し、府民に信頼される府政の発展につなげるため、行財政改革の更なる推進に加え、次の事項についても十分留意いただきたい。

<府債の適正管理の継続及びストック管理の検討>

府債の管理については、「公債費プログラム」により平成 25 年度から臨時財政対策債等を除く府債残高は減少に転じたが、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されたい。また、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、アセットマネジメントの推進等によるストック管理に取り組まされたい。

<未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

<公金管理の適正化及び有効活用意識の徹底>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、各所属において、相互点検や牽制体制の整備に努められたい。また、全ての職員が府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持ち、限られた予算を経済性はもちろんのこと、効率性や有効性にも十分留意し執行されたい。

<京都地方税機構の取組の充実>

京都地方税機構については、今後も新たな業務共同化の取組を積極的に推進されるとともに、業務共同化の進

展等にあわせ、府税組織の効率的かつ効果的な執行体制等のあり方について検討されたい。

<公契約大綱の適切な運用及び契約事務の適正化>

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されたい。また、監査における指摘・注意事項の中で、契約関係が全体の半数を占めており、契約事務の適正化を図られたい。

<府有資産の適正管理>

府有資産は府民の貴重な財産であり、庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、また未利用資産の利活用など、府有資産を適正に管理されたい。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 9,606 億 4,623 万円、支出済額 9,515 億 7,070 万円で、歳入歳出差引額は 90 億 7,553 万円となっている。

特別会計においては、収入済額 3,344 億 3,685 万円、支出済額 3,302 億 8,968 万円で、歳入歳出差引額は 41 億 4,717 万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で 55 億 7,336 万円、特別会計で 1 億 8,960 万円の増加となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		1,006,407,690,011	335,164,331,000	1,341,572,021,011
歳入総額（収入済額） ②		960,646,226,179	334,436,849,560	1,295,083,075,739
歳出総額（支出済額） ③		951,570,697,142	330,289,677,387	1,281,860,374,529
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		9,075,529,037	4,147,172,173	13,222,701,210
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	8,405,403,203	538,142,528	8,943,545,731
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	23,736,240	23,736,240
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	8,405,403,203	561,878,768	8,967,281,971
歳出予算不用額		7,777,392,809	1,563,582,373	9,340,975,182
平成25年度実質収支額（④－⑧） ⑨		670,125,834	3,585,293,405	4,255,419,239
平成24年度実質収支額 ⑩		581,650,818	3,480,819,141	4,062,469,959
単年度収支額（⑨－⑩）		88,475,016	104,474,264	192,949,280
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		54,836,992,869	4,874,653,613	59,711,646,482
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 94.6	% 98.5	% 95.5

（注） 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	25年度	960,646,226	100.8	334,436,849	135.4	1,295,083,075	107.9
	24年度	934,142,147	98.1	248,307,996	100.5	1,182,450,143	98.6
	23年度	937,202,916	98.4	257,766,601	104.3	1,194,969,517	99.6
	22年度	917,808,490	96.3	256,757,714	103.9	1,174,566,204	97.9
	21年度	952,718,428	100.0	247,052,002	100.0	1,199,770,430	100.0
歳出 決算額	25年度	951,570,697	100.1	330,289,677	136.9	1,281,860,374	107.6
	24年度	930,639,982	97.9	244,350,421	101.3	1,174,990,403	98.6
	23年度	932,922,425	98.2	253,320,554	105.0	1,186,242,979	99.5
	22年度	913,618,851	96.1	251,404,138	104.2	1,165,022,989	97.8
	21年度	950,433,991	100.0	241,228,900	100.0	1,191,662,891	100.0
歳入 歳出 差引額	25年度	9,075,529	397.3	4,147,172	71.2	13,222,701	163.1
	24年度	3,502,165	153.3	3,957,575	68.0	7,459,740	92.0
	23年度	4,280,491	187.4	4,446,047	76.4	8,726,538	107.6
	22年度	4,189,639	183.4	5,353,576	91.9	9,543,215	117.7
	21年度	2,284,437	100.0	5,823,102	100.0	8,107,539	100.0

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財政力指数	0.54966	0.55732	0.57038	0.60998	0.63844
経常収支比率	94.5 %	95.0 %	95.4 %	93.6 %	95.8 %
公債費負担比率	19.0 %	18.0 %	17.0 %	16.1 %	14.9 %

- (注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)
 経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)
 公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1兆64億769万円に対し、収入済額は9,606億4,623万円で、差引き 457億6,146万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1兆64億769万円に対し、支出済額 9,515億7,070万円で、差引き 548億3,699万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 470億5,960万円を差し引いた 77億7,739万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		1,006,407,690,011	982,724,594,583	23,683,095,428
歳 入	調 定 額 ②	968,248,168,121	942,170,164,252	26,078,003,869
	収 入 済 額 ③	960,646,226,179	934,142,147,183	26,504,078,996
	不 納 欠 損 額 ④	578,851,325	587,287,270	△ 8,435,945
	収 入 未 済 額 ⑤	7,224,847,001	7,767,274,654	△ 542,427,653
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 45,761,463,832	△ 48,582,447,400	2,820,983,568
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	99.2 %	99.1 %	0.1 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	951,570,697,142	930,639,982,299	20,930,714,843
	予 算 残 額 ⑦	54,836,992,869	52,084,612,284	2,752,380,585
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	47,059,600,060	46,759,189,011	300,411,049
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	7,777,392,809	5,325,423,273	2,451,969,536
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 (⑥ / ①)	94.6 %	94.7 %	△ 0.1 %

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成25年度:201,756,384円、平成24年度:326,544,855円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	242,385,000,000	248,932,807,326	242,765,608,959	489,101,742	5,879,672,727	100.2	97.5	25.3
2 地方消費税 清算金	52,414,844,000	52,414,844,585	52,414,844,585	0	0	100.0	100.0	5.4
3 地 方 譲 与 税	41,176,416,000	41,177,097,039	41,177,097,039	0	0	100.0	100.0	4.3
4 地 方 特 例 交 付 金	1,061,290,000	1,061,290,000	1,061,290,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地 交 付 方 税	173,932,281,000	173,932,281,000	173,932,281,000	0	0	100.0	100.0	18.1
6 交通安全対策 特別交付金	552,874,000	552,874,000	552,874,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び 負 担 金	1,567,784,000	1,628,642,439	1,617,455,622	1,427,725	9,759,092	103.2	99.3	0.2
8 使用料及び 手 数 料	8,213,952,000	8,492,944,489	8,241,048,009	21,905,717	229,990,763	100.3	97.0	0.9
9 国 庫 支 出 金	129,628,001,945	111,756,387,161	111,756,387,161	0	0	86.2	100.0	11.6
10 財 産 収 入	1,582,651,000	1,628,896,603	1,628,896,603	0	0	102.9	100.0	0.2
11 寄 附 金	2,063,306,000	2,053,253,186	2,053,253,186	0	0	99.5	100.0	0.2
12 繰 入 金	29,838,173,000	27,306,962,545	27,306,962,545	0	0	91.5	100.0	2.8
13 繰 越 金	3,502,164,066	3,502,164,884	3,502,164,884	0	0	100.0	100.0	0.4
14 諸 収 入	128,246,353,000	129,425,111,264	128,253,450,986	66,416,141	1,105,424,419	100.0	99.1	13.3
15 府 債	190,242,600,000	164,382,611,600	164,382,611,600	0	0	86.4	100.0	17.1
合 計	1,006,407,690,011	968,248,168,121	960,646,226,179	578,851,325	7,224,847,001	95.5	99.2	100.0

- (注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 201,576,102 円を含む。
2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 180,282 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額9,682億4,817万円、収入済額9,606億4,623万円、不納欠損額5億7,885万円及び収入未済額72億2,485万円である。収入済額は、前年度と比較すると265億408万円の増となっているが、これは主として、国庫支出金、諸収入及び府税の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成25年度		平成24年度		比較増減
		円	構成比 %	円	構成比 %	
自主財源	府 税	242,765,608,959	25.3	234,625,675,181	25.1	8,139,933,778
	地方消費税金 清算金	52,414,844,585	5.4	52,854,834,141	5.7	△ 439,989,556
	分担金及び 負担金	1,617,455,622	0.2	4,469,721,855	0.5	△ 2,852,266,233
	使用料及び 手数料	8,241,048,009	0.9	8,330,381,846	0.9	△ 89,333,837
	財産収入	1,628,896,603	0.2	2,844,888,037	0.3	△ 1,215,991,434
	寄 附 金	2,053,253,186	0.2	52,382,364	0.0	2,000,870,822
	繰 入 金	27,306,962,545	2.8	30,534,295,049	3.3	△ 3,227,332,504
	繰 越 金	3,502,164,884	0.4	4,280,491,168	0.4	△ 778,326,284
	諸 収 入	128,253,450,986	13.3	119,252,805,187	12.8	9,000,645,799
	計	467,783,685,379	48.7	457,245,474,828	49.0	10,538,210,551
依存財源	地方譲与税	41,177,097,039	4.3	34,458,038,779	3.7	6,719,058,260
	地方特例 交付金	1,061,290,000	0.1	1,102,678,000	0.1	△ 41,388,000
	地方交付税	173,932,281,000	18.1	170,534,536,000	18.2	3,397,745,000
	交通安全対策 特別交付金	552,874,000	0.1	589,376,000	0.1	△ 36,502,000
	国庫支出金	111,756,387,161	11.6	94,612,534,776	10.1	17,143,852,385
	府 債	164,382,611,600	17.1	175,599,508,800	18.8	△ 11,216,897,200
	計	492,862,540,800	51.3	476,896,672,355	51.0	15,965,868,445
合 計	960,646,226,179	100.0	934,142,147,183	100.0	26,504,078,996	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は48.7%で、繰入金、分担金及び負担金並びに財産収入等の減少により、前年度と比べ0.3ポイント減少している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成25年度	平成24年度	差 引
府 税	調 定 額	248,932,807,326	241,228,677,461	7,704,129,865
	収 入 済 額	242,765,608,959	234,625,675,181	8,139,933,778
	不 納 欠 損 額	489,101,742	491,970,309	△ 2,868,567
	収 入 未 済 額	5,879,672,727	6,437,175,114	△ 557,502,387
分 担 金 及 び 負 担 金	調 定 額	1,628,642,439	4,480,482,740	△ 2,851,840,301
	収 入 済 額	1,617,455,622	4,469,721,855	△ 2,852,266,233
	不 納 欠 損 額	1,427,725	509,957	917,768
	収 入 未 済 額	9,759,092	10,250,928	△ 491,836
使 用 料 及 び 手 数 料	調 定 額	8,492,944,489	8,604,548,689	△ 111,604,200
	収 入 済 額	8,241,048,009	8,330,381,846	△ 89,333,837
	不 納 欠 損 額	21,905,717	21,188,053	717,664
	収 入 未 済 額	229,990,763	252,978,790	△ 22,988,027
諸 収 入	調 定 額	129,425,111,264	120,392,892,248	9,032,219,016
	収 入 済 額	128,253,450,986	119,252,805,187	9,000,645,799
	不 納 欠 損 額	66,416,141	73,618,951	△ 7,202,810
	収 入 未 済 額	1,105,424,419	1,066,869,822	38,554,597

(留意事項)

平成25年度の京都府の一般会計における収入未済額は、72億2,485万円であり、前年度と比較すると5億4,243万円減少している。府税全体の収入未済額では、平成25年度は58億7,967万円の前年度から5億5,750万円減少しており、その主なものは個人府民税、自動車税及び不動産取得税である。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金で、前年度から3万円増加しているが、他の収入未済額の減により、分担金及び負担金としては減少している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料で、平成25年度は2億2,638万円であり、前年度から2,325万円減少している。諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入5億5,699万円及び放置違反金1億9,733万円となっている。

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、高等学校等修学資金貸付返還金については、年々増加しており、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,896,828,440	1,893,250,769	99.8	0	—	3,577,671	0.2
2 総 務 費	53,654,308,600	50,709,552,194	94.5	2,320,595,380	4.3	624,161,026	5.3
3 民 生 費	143,751,575,000	138,879,727,749	96.6	3,225,641,000	2.2	1,646,206,251	14.6
4 衛 生 費	23,372,143,000	22,085,424,713	94.5	489,034,000	2.1	797,684,287	2.3
5 労 働 費	12,657,798,000	11,960,715,848	94.5	0	—	697,082,152	1.3
6 農 林 水 産 業 費	29,199,337,231	22,832,532,857	78.2	4,540,184,690	15.5	1,826,619,684	2.4
7 商 工 費	121,280,485,000	120,975,774,074	99.7	15,000,000	0.0	289,710,926	12.7
8 土 木 費	119,420,177,000	92,617,774,886	77.6	25,898,363,000	21.7	904,039,114	9.7
9 警 察 費	75,529,708,600	75,134,012,344	99.5	154,202,260	0.2	241,493,996	7.9
10 教 育 費	230,350,805,879	226,946,515,982	98.5	2,943,169,644	1.3	461,120,253	23.9
11 災 害 復 旧 費	11,277,343,511	3,561,279,659	31.6	7,473,410,086	66.3	242,653,766	0.4
12 公 債 費	114,282,168,000	114,273,212,004	100.0	0	—	8,955,996	12.0
13 諸 支 出 金	69,728,544,000	69,700,924,063	100.0	0	—	27,619,937	7.3
14 予 備 費	6,467,750	—	—	—	—	6,467,750	—
合 計	1,006,407,690,011	951,570,697,142	94.6	47,059,600,060	4.7	7,777,392,809	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 9,515 億 7,070 万円、翌年度繰越額 470 億 5,960 万円及び不用額 77 億 7,739 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 209 億 3,071 万円の増となっているが、これは、主として、土木費、総務費及び商工費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は 94.6%で、前年度と比べ 0.1 ポイント減少している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	平成23年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	269,697,609	28.3	285,229,806	30.6	△ 15,532,197	287,889,845	
物 件 費	30,679,826	3.2	28,542,275	3.1	2,137,551	30,172,219	
維持修繕費	3,363,867	0.3	3,184,475	0.3	179,392	3,467,898	
扶 助 費	13,405,918	1.4	13,156,214	1.4	249,704	13,777,235	
補 助 費 等	249,745,914	26.2	253,771,637	27.3	△ 4,025,723	248,158,170	
普通建設事業費	117,020,263	12.3	102,490,165	11.0	14,530,098	94,293,477	
災害復旧事業費	3,378,110	0.4	1,994,602	0.2	1,383,508	818,196	
公 債 費	113,769,530	12.0	105,020,252	11.3	8,749,278	98,347,832	
積 立 金	25,749,968	2.7	22,824,197	2.5	2,925,771	20,759,525	
投資及び出資金	806,131	0.1	1,433,111	0.2	△ 626,980	3,320,659	
貸 付 金	119,524,564	12.6	108,044,755	11.6	11,479,809	126,480,285	
繰 出 金	4,428,997	0.5	4,948,493	0.5	△ 519,496	5,437,084	
合 計	951,570,697	100.0	930,639,982	100.0	20,930,715	932,922,425	
区分	義務的経費	396,873,057	41.7	403,406,272	43.3	△ 6,533,215	400,014,912
	投資的経費	120,398,373	12.7	104,484,767	11.2	15,913,606	95,111,673
	そ の 他	434,299,267	45.6	422,748,943	45.5	11,550,324	437,795,840

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 41.7%、普通建設事業費等の投資的経費 12.7%及びその他の経費 45.6%で、前年度と比較すると、それぞれ 1.6 ポイントの減、1.5 ポイントの増、0.1 ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が 59 件 466 億 7,651 万円、事故繰越しが 1 件 8,268 万円の合計 60 件 467 億 5,919 万円で、そのうち支出済額は 452 億 3,014 万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が 65 件 470 億 5,960 万円であったが、事故繰越しが皆減となり、合計 65 件 470 億 5,960 万円となっている。前年度と比較すると、件数は 5 件の増、金額では 3 億 41 万円の増となっている。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	ゼミナールハウス施設整備費	158,402,000	20,000,000
	旧本館修復整備費	128,500,000	87,226,380
	京都トレーニングセンター（仮称）整備費	689,000,000	669,744,000
	運動公園施設充実費	356,000,000	317,153,000
	専用球技場整備費	72,000,000	46,161,000
	総合庁舎整備費	140,000,000	65,000,000
	新総合資料館（仮称）整備費	887,346,000	534,935,000
	丹後海と星の見える丘公園整備費	13,000,000	5,730,000
	避難所等Wi-Fi環境整備費	96,000,000	96,000,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	92,910,000	78,646,000
	「海の京都」観光振興戦略拠点整備費	100,000,000	100,000,000
	原子力災害対策施設等緊急整備事業費	300,000,000	300,000,000
	社会福祉施設防災対策等事業費	353,402,000	129,279,000
	京都式地域包括ケア推進費	3,974,014,000	2,646,190,000
	舞鶴こども療育センター整備費	117,251,000	113,017,000
	子育て支援基盤整備費	68,382,000	23,662,000
	子ども・子育て支援制度推進費	197,500,000	138,324,000
	待機児童解消緊急事業費	179,000,000	175,169,000
	京都動物愛護センター（仮称）共同設置事業費	94,000,000	51,000,000
	中丹地域医療再生整備費	603,886,000	57,738,000
	生物多様性戦略総合対策事業費	37,063,000	16,000,000
	避難施設緊急時電力確保促進事業費	392,668,000	351,296,000
	府民力結集ソーラー発電推進事業費	13,893,000	13,000,000
	農業総務費	230,040	230,040
	農業振興費	47,462,000	2,934,000
	農地総務費	29,899,000	8,862,000
	土地改良費	1,032,917,000	739,339,000
	農地防災事業費	754,519,000	449,878,000
	林業振興費	1,922,276,300	895,969,650
	造林費	939,073,000	401,000,000
	林道費	467,053,000	204,156,000
	治山費	1,968,536,000	1,207,995,000
	狩猟費	812,896,000	264,640,000
	漁業取締費	326,629,000	229,655,000
	漁港建設費	203,997,000	135,526,000
	中小企業等緊急経営応援事業費	45,000,000	15,000,000
	土木総務費	7,570,000,000	3,759,927,000
	建築指導費	196,686,000	14,387,000
	道路維持費	2,764,435,000	332,750,000
	道路新設改良費	18,335,645,000	10,779,180,000
橋りょう維持費	1,402,508,000	812,743,000	
橋りょう新設改良費	213,621,000	151,646,000	
小計	48,097,599,340	26,441,088,070	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	河川改良費	7,239,600,000	4,223,479,000
	砂防費	3,277,278,000	1,620,770,000
	海岸保全費	283,533,800	194,588,000
	水防費	63,059,000	6,807,000
	ダム管理事務所費	192,294,000	79,721,000
	港湾管理費	156,547,000	85,000,000
	港湾建設費	556,688,000	182,270,000
	都市計画総務費	300,000,000	197,973,000
	街路事業費	2,883,483,000	1,230,574,000
	都市公園費	1,233,365,000	597,801,000
	自然公園費	56,000,000	47,158,000
	住宅建設費	2,532,566,000	1,581,589,000
	警察本部費	1,260	1,260
	警察施設費	829,971,000	154,201,000
	高等学校校舎等整備費	4,574,876,000	923,224,644
	教養教育共同化施設（仮称）整備費	2,928,139,000	1,945,771,000
	るり溪少年自然の家施設整備費	84,480,000	56,596,000
	元府立図書館仮施設解体費	54,287,000	17,578,000
	農業施設災害復旧費	1,128,414,000	1,025,504,032
	林業施設災害復旧費	745,478,000	655,881,000
	水産施設災害復旧費	16,000,000	11,200,000
	河川等災害復旧費	7,741,447,000	5,718,825,054
	庁舎等災害復旧費	74,899,000	62,000,000
小計	36,952,406,060	20,618,511,990	
合計	85,050,005,400	47,059,600,060	

(留意事項)

- ① 平成25年度から翌年度への繰越事業費は、件数では5件増加し、金額では3億41万円の増加となっている。引き続き繰越しは例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理に一層の努力をされたい。
- ② 広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。
- ③ 未利用財産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるように、原課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組となるよう取組を進められたい。

特に長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 242,385,000,000	円 234,732,000,000	円 7,653,000,000
調 定 額	248,932,807,326	241,228,677,461	7,704,129,865
収 入 済 額	242,765,608,959	234,625,675,181	8,139,933,778
不 納 欠 損 額	489,101,742	491,970,309	△ 2,868,567
収 入 未 済 額	5,879,672,727	6,437,175,114	△ 557,502,387
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	380,608,959	△ 106,324,819	486,933,778
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 97.5	% 97.3	% 0.2

府税収入は、調定額 2,489 億 3,281 万円、収入済額 2,427 億 6,561 万円（調定外過誤納金 2 億 158 万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が 3 億 8,061 万円上回っている。

前年度と比較すると調定額で 77 億 413 万円の増、収入済額で 81 億 3,993 万円の増となっている。これは、個人府民税が 6.3%、法人 2 税が 7.8%の増となった一方、市町村への税源移譲のため、府たばこ税が 40.4%の減となった結果、全体として 3.5 ポイントの増となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 25.3%で、前年度の 25.1%を 0.2 ポイント上回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分 25 億 8,987 万円及び滞納繰越分 32 億 8,980 万円で、その合計額は前年度より 5 億 5,750 万円の減となっている。税目で見ると、個人府民税、自動車税及び不動産取得税の 3 税目で収入未済額の 87.9%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 97.5%と、前年度の 97.3%を 0.2 ポイント上回ったところであり、引き続き京都地方税機構と連携し徴収率向上対策の強化を図りたい。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	対 前 年 比	平成23年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	95,789,518	39.5	90,147,983	38.4	5,641,535	106.3	87,046,630
	法 人	12,895,734	5.3	13,464,549	5.7	△ 568,815	95.8	14,710,113
	利 子 割	2,593,559	1.1	2,732,302	1.2	△ 138,743	94.9	3,022,367
事 業 税	個 人	3,412,906	1.4	3,360,422	1.4	52,484	101.6	3,443,859
	法 人	44,537,337	18.3	39,791,665	17.0	4,745,672	111.9	44,503,966
地 方 消 費 税		29,082,338	12.0	28,906,362	12.3	175,976	100.6	29,483,997
不 動 産 取 得 税		7,448,803	3.1	6,928,452	3.0	520,351	107.5	7,711,697
府 た ば こ 税		3,215,595	1.3	5,397,816	2.3	△ 2,182,221	59.6	5,470,868
ゴ ル フ 場 利 用 税		843,942	0.3	855,684	0.4	△ 11,742	98.6	922,478
自 動 車 取 得 税		3,379,619	1.4	3,802,004	1.6	△ 422,385	88.9	3,088,469
軽 油 引 取 税		13,476,133	5.6	12,839,823	5.5	636,310	105.0	12,973,901
自 動 車 税		25,993,448	10.7	26,310,231	11.2	△ 316,783	98.8	26,596,316
鉦 区 税		969	0.0	813	0.0	156	119.2	1,274
狩 猟 税		30,063	0.0	30,650	0.0	△ 587	98.1	32,095
産 業 廃 棄 物 税		60,447	0.0	56,591	0.0	3,856	106.8	60,805
旧 法 による 税	特別地方消費税	67	0.0	300	0.0	△ 233	22.3	1,012
	自動車取得税	0	—	28	0.0	△ 28	皆減	110
	軽油引取税	5,130	0.0	0	—	5,130	皆増	1,247
合 計		242,765,608	100.0	234,625,675	100.0	8,139,933	103.5	239,071,204

(注) 軽油引取税及び自動車取得税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、目的税に係る数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

京都地方税機構については、今後も業務共同化の取組を積極的に推進されたい。

また、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討についてさらに推進されるとともに、納期内納付の促進を含めて、納税者の利便性向上対策の充実を図るなど収収確保対策に引き続き努力されたい。

さらに、京都地方税機構との連携を強化するとともに、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、公平・公正な税務行政の確立のために一層努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 52,414,844,000	円 52,854,896,000	円 △ 440,052,000
調 定 額	52,414,844,585	52,854,834,141	△ 439,989,556
収 入 済 額	52,414,844,585	52,854,834,141	△ 439,989,556
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	585	△ 61,859	62,444
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 41,176,416,000	円 34,457,088,000	円 6,719,328,000
調 定 額	41,177,097,039	34,458,038,779	6,719,058,260
収 入 済 額	41,177,097,039	34,458,038,779	6,719,058,260
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	681,039	950,779	△ 269,740
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 67 億 1,906 万円の増となっている。これは、地方法人特別譲与税の増等によるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 392 億 899 万円、地方揮発油譲与税 18 億 4,233 万円及び石油ガス譲与税 1 億 2,578 万円である。

第 4 款 地方特例交付金

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,061,290,000	円 1,102,678,000	円 △ 41,388,000
調 定 額	1,061,290,000	1,102,678,000	△ 41,388,000
収 入 済 額	1,061,290,000	1,102,678,000	△ 41,388,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

第 5 款 地方交付税

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比較増減
予 算 現 額	円 173,932,281,000	円 170,534,536,000	円 3,397,745,000
調 定 額	173,932,281,000	170,534,536,000	3,397,745,000
収 入 済 額	173,932,281,000	170,534,536,000	3,397,745,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 552,874,000	円 589,376,000	円 △ 36,502,000
調 定 額	552,874,000	589,376,000	△ 36,502,000
収 入 済 額	552,874,000	589,376,000	△ 36,502,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,567,784,000	円 4,471,180,000	円 △ 2,903,396,000
調 定 額	1,628,642,439	4,480,482,740	△ 2,851,840,301
収 入 済 額	1,617,455,622	4,469,721,855	△ 2,852,266,233
不 納 欠 損 額	1,427,725	509,957	917,768
収 入 未 済 額	9,759,092	10,250,928	△ 491,836
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	49,671,622	△ 1,458,145	51,129,767
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.3	% 99.8	% △ 0.5

予算現額に対し、収入済額が4,967万円上回っている。

収入未済額は、負担金976万円で、主なものは児童福祉費負担金891万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 8,213,952,000	円 8,318,088,000	円 △ 104,136,000
調 定 額	8,492,944,489	8,604,548,689	△ 111,604,200
収 入 済 額	8,241,048,009	8,330,381,846	△ 89,333,837
不 納 欠 損 額	21,905,717	21,188,053	717,664
収 入 未 済 額	229,990,763	252,978,790	△ 22,988,027
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	27,096,009	12,293,846	14,802,163
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 97.0	% 96.8	% 0.2

予算現額に対し、収入済額が2,710万円上回っている。

収入済額の内訳は、使用料 47億2,766万円及び手数料 35億1,339万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 2億2,638万円であり、前年度と比較すると2,325万円の減となっている。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 129,628,001,945	円 115,986,204,494	円 13,641,797,451
調 定 額	111,756,387,161	94,612,534,776	17,143,852,385
収 入 済 額	111,756,387,161	94,612,534,776	17,143,852,385
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 17,871,614,784	△ 21,373,669,718	3,502,054,934
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が178億7,161万円下回っている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 528億9,047万円、国庫補助金 565億4,444万円及び委託金 23億2,148万円である。

第10款 財産収入

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,582,651,000	円 2,858,747,000	円 △ 1,276,096,000
調 定 額	1,628,896,603	2,844,888,037	△ 1,215,991,434
収 入 済 額	1,628,896,603	2,844,888,037	△ 1,215,991,434
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	46,245,603	△ 13,858,963	60,104,566
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が4,625万円上回っている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 9億9,977万円及び財産売払収入 6億2,913万円である。

第11款 寄附金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,063,306,000	円 63,245,000	円 2,000,061,000
調 定 額	2,053,253,186	52,382,364	2,000,870,822
収 入 済 額	2,053,253,186	52,382,364	2,000,870,822
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 10,052,814	△ 10,862,636	809,822
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が1,005万円下回っている。

収入済額の主なもの、大学費寄附金 20億円及び防災費寄附金 1,553万円である。

第12款 繰入金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 29,838,173,000	円 31,069,469,000	円 △ 1,231,296,000
調 定 額	27,306,962,545	30,534,295,049	△ 3,227,332,504
収 入 済 額	27,306,962,545	30,534,295,049	△ 3,227,332,504
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 2,531,210,455	△ 535,173,951	△ 1,996,036,504
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が25億3,121万円下回っている。

収入済額の主なものは、緊急雇用対策基金繰入金 65億3,631万円、長期投資準備基金繰入金 46億345万円及びこども未来基金繰入金 41億9,304万円である。

第13款 繰越金

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,502,164,066	円 4,280,490,239	円 △ 778,326,173
調 定 額	3,502,164,884	4,280,491,168	△ 778,326,284
収 入 済 額	3,502,164,884	4,280,491,168	△ 778,326,284
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	818	929	△ 111
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 128,246,353,000	円 119,667,330,850	円 8,579,022,150
調 定 額	129,425,111,264	120,392,892,248	9,032,219,016
収 入 済 額	128,253,450,986	119,252,805,187	9,000,645,799
不 納 欠 損 額	66,416,141	73,618,951	△ 7,202,810
収 入 未 済 額	1,105,424,419	1,066,869,822	38,554,597
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	7,097,986	△ 414,525,663	421,623,649
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.1	% 99.1	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が710万円上回っている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,149億5,435万円、収益事業収入 44億4,863万円及び受託事業収入 23億7,861万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 5億7,615万円、放置違反金 1億9,733万円及び府税の各種加算金 5,625万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額	円 190,242,600,000	円 201,739,266,000	円 △ 11,496,666,000
調 定 額	164,382,611,600	175,599,508,800	△ 11,216,897,200
収 入 済 額	164,382,611,600	175,599,508,800	△ 11,216,897,200
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 25,859,988,400	△ 26,139,757,200	279,768,800
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が 258 億 5,999 万円下回っている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 877 億 9,298 万円、土木債 462 億 3,001 万円である。

(留意事項)

平成 25 年度における府債による収入は、前年度と比べ 112 億 1,690 万円減少したが、平成 25 年度末における府債現在高は、1 兆 9,235 億 6,897 万円に達し、前年度末の現在高を 862 億 5,535 万円上回った。

府債管理については、「公債費プログラム」により平成 25 年度から臨時財政対策債等を除いた府債残高は減少に転じたが、引き続き、府債発行額及び府債現在高の推移に留意し、長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,896,828,440	円 1,929,531,000	円 △ 32,702,560
支 出 済 額		1,893,250,769	1,914,584,044	△ 21,333,275
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		3,577,671	14,946,956	△ 11,369,285
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.8	% 99.2	% 0.6

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、358 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、議会費 238 万円である。

第2款 総務費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 53,654,308,600	円 43,191,743,487	円 10,462,565,113
支 出 済 額		50,709,552,194	40,389,264,468	10,320,287,726
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	2,320,595,380	2,268,460,500	52,134,880
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		624,161,026	534,018,519	90,142,507
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 94.5	% 93.5	% 1.0

予算現額に対する支出済額の割合は 94.5%で、6 億 2,416 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、防災総務費 2 億 1,793 万円、人事管理費 1 億 963 万円、計画調査費 5,089 万円、自治振興費 4,847 万円及び一般管理費 4,045 万円である。

繰越明許費とした主なものは、体育振興費 10 億 3,306 万円、総合資料館費 5 億 3,494 万円、防災総務費 3 億円、交通対策費 1 億 7,865 万円及び計画調査費 1 億 173 万円である。

第3款 民生費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 143,751,575,000	円 156,911,021,810	円 △ 13,159,446,810
支 出 済 額		138,879,727,749	154,349,144,701	△ 15,469,416,952
翌年度	繰越明許費	3,225,641,000	1,891,754,000	1,333,887,000
繰越額	事故繰越し	0	82,681,000	△ 82,681,000
不 用 額		1,646,206,251	587,442,109	1,058,764,142
予算現額に対する 支出済額の割合		% 96.6	% 98.4	% △ 1.8

予算現額に対する支出済額の割合は 96.6%で、16億4,621万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、老人福祉費 8億5,524万円、児童福祉総務費 4億549万円、社会福祉総務費 1億2,689万円、障害者福祉費 1億1,212万円及び児童措置費 5,531万円である。

繰越明許費としたものは、老人福祉費 26億4,619万円、児童福祉総務費 4億5,017万円及び障害者福祉費 1億2,928万円である。

第4款 衛生費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 23,372,143,000	円 25,045,013,000	円 △ 1,672,870,000
支 出 済 額		22,085,424,713	22,773,938,649	△ 688,513,936
翌年度	繰越明許費	489,034,000	49,653,000	439,381,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		797,684,287	2,221,421,351	△ 1,423,737,064
予算現額に対する 支出済額の割合		% 94.5	% 90.9	% 3.6

予算現額に対する支出済額の割合は 94.5%で、7億9,768万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医務費 4億9,614万円、公衆衛生総務費 1億1,564万円、環境衛生指導費 4,251万円、予防費 4,200万円及び環境総務費 3,733万円である。

繰越明許費としたものは、環境総務費 3億6,730万円、医務費 5,774万円及び環境衛生指導費 5,100万円である。

第5款 労働費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 12,657,798,000	円 13,011,239,000	円 △ 353,441,000
支 出 済 額		11,960,715,848	12,828,042,466	△ 867,326,618
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		697,082,152	183,196,534	513,885,618
予算現額に対する 支出済額の割合		% 94.5	% 98.6	% △ 4.1

予算現額に対する支出済額の割合は 94.5%で、6億9,708万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、雇用促進費 6億8,474万円である。

第6款 農林水産業費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 29,199,337,231	円 28,567,166,750	円 632,170,481
支 出 済 額		22,832,532,857	22,499,208,517	333,324,340
翌年度	繰越明許費	4,540,184,690	5,809,679,000	△ 1,269,494,310
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,826,619,684	258,279,233	1,568,340,451
予算現額に対する 支出済額の割合		% 78.2	% 78.8	% △ 0.6

予算現額に対する支出済額の割合は 78.2%で、18億2,662万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、林業振興費 5億5,201万円、土地改良費 3億748万円、農業振興費 2億2,519万円、治山費 1億9,620万円及び森林病虫害防除費 9,864万円である。

繰越明許費とした主なものは、治山費 12億800万円、林業振興費 8億9,597万円、土地改良費 7億3,934万円、農地防災事業費 4億4,988万円、造林費 4億100万円及び狩猟費 2億6,464万円である。

第7款 商工費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 121,280,485,000	円 111,191,961,846	円 10,088,523,154
支 出 済 額		120,975,774,074	110,838,807,002	10,136,967,072
翌年度	繰越明許費	15,000,000	0	15,000,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		289,710,926	353,154,844	△ 63,443,918
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.7	% 99.7	% 0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.7%で、2億8,971万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費 2億2,776万円、中小企業振興費 4,516万円及び消費生活費 665万円である。

繰越明許費としたものは、商工業振興費 1,500万円である。

第8款 土木費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 119,420,177,000	円 112,808,138,000	円 6,612,039,000
支 出 済 額		92,617,774,886	79,950,074,052	12,667,700,834
翌年度	繰越明許費	25,898,363,000	32,591,355,000	△ 6,692,992,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		904,039,114	266,708,948	637,330,166
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 77.6	% 70.9	% 6.7

予算現額に対する支出済額の割合は 77.6%で、9億404万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、道路維持費 2億5,610万円、住宅対策費 1億3,606万円、橋りょう新設改良費 5,547万円、住宅建設費 4,896万円及び建築指導費 3,685万円である。

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 107億7,918万円、河川改良費 42億2,348万円、土木総務費 37億5,993万円、砂防費 16億2,077万円、住宅建設費 15億8,159万円及び街路事業費 12億3,057万円である。

第9款 警察費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 75,529,708,600	円 78,687,147,309	円 △ 3,157,438,709
支 出 済 額		75,134,012,344	77,877,353,273	△ 2,743,340,929
翌年度 繰越額	繰越明許費	154,202,260	571,480,000	△ 417,277,740
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		241,493,996	238,314,036	3,179,960
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.5	% 99.0	% 0.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、2億4,149万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、警察本部費1億7,353万円、警察施設費2,535万円及び警察活動費2,176万円である。

繰越明許費とした主なものは、警察施設費1億5,420万円である。

第10款 教育費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 230,350,805,879	円 232,120,992,369	円 △ 1,770,186,490
支 出 済 額		226,946,515,982	229,052,082,731	△ 2,105,566,749
翌年度 繰越額	繰越明許費	2,943,169,644	2,568,958,000	374,211,644
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		461,120,253	499,951,638	△ 38,831,385
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 98.5	% 98.7	% △ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は98.5%で、4億6,112万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、学校建設費2億8,413万円、私学振興費5,493万円及び教育連絡調整費2,811万円である。

繰越明許費としたものは、大学費19億4,577万円、学校建設費9億2,322万円及び社会教育総務費7,417万円である。

第11款 災害復旧費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 11,277,343,511	円 3,222,511,333	円 8,054,832,178
支 出 済 額		3,561,279,659	2,189,053,329	1,372,226,330
翌年度	繰越明許費	7,473,410,086	925,168,511	6,548,241,575
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		242,653,766	108,289,493	134,364,273
予算現額に対する 支出済額の割合		% 31.6	% 67.9	% △ 36.3

予算現額に対する支出済額の割合は 31.6%で、2億4,265万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、林業施設災害復旧費 1億417万円、河川等災害復旧費 7,334万円、国直轄事業費負担金 4,349万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費 57億1,883万円、農業施設災害復旧費 10億2,550万円、林業施設災害復旧費 6億5,588万円、庁舎等災害復旧費 6,200万円及び水産施設災害復旧費 1,120万円である。

第12款 公債費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 114,282,168,000	円 105,800,729,000	円 8,481,439,000
支 出 済 額		114,273,212,004	105,792,718,669	8,480,493,335
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		8,955,996	8,010,331	945,665
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対する支出済額の割合はほぼ 100.0%であるものの、896万円の不用額が生じている。

不用額としたものは、元利償還金 611万円及び公債諸費 284万円である。

第13款 諸支出金

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額		円 69,728,544,000	円 70,230,813,000	円 △ 502,269,000
支 出 済 額		69,700,924,063	70,185,710,398	△ 484,786,335
翌 年 度	繰越明許費	0	0	0
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		27,619,937	45,102,602	△ 17,482,665
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 100.0	% 99.9	% 0.1

予算現額に対する支出済額の割合はほぼ100.0%であるものの、2,762万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、還付金2,701万円である。

第14款 予備費

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		293,532,250	293,413,321	118,929
予 算 現 額		6,467,750	6,586,679	△ 118,929
不 用 額		6,467,750	6,586,679	△ 118,929
予 算 計 上 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 97.8	% 97.8	% 0.0

予備費支出済額は2億9,353万円となっている。

款別内訳は、議会費415万円、総務費2,673万円、民生費578万円、衛生費2,105万円、農林水産業費374万円、土木費483万円、警察費740万円及び教育費2億1,986万円である。

不用額は、647万円である。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 335,164,331,000	円 248,381,377,000	円 86,782,954,000
歳 入	調 定 額 ②	336,096,696,438	250,332,911,617	85,763,784,821
	収 入 済 額 ③	334,436,849,560	248,307,996,653	86,128,852,907
	不 納 欠 損 額 ④	8,333,663	254,343,741	△ 246,010,078
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,651,513,215	1,770,571,223	△ 119,058,008
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 727,481,440	△ 73,380,347	△ 654,101,093
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	%	%	%
		99.5	99.2	0.3
歳 出	支 出 済 額 ⑥	330,289,677,387	244,350,421,323	85,939,256,064
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	4,874,653,613	4,030,955,677	843,697,936
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	3,311,071,240	2,423,824,000	887,247,240
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	1,563,582,373	1,607,131,677	△ 43,549,304
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)	%	%	%
		98.5	98.4	0.1
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		4,147,172,173	3,957,575,330	189,596,843

歳入決算額は、予算現額 3,351 億 6,433 万円に対し、収入済額は 3,344 億 3,685 万円で、差引き 7 億 2,748 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 3,351 億 6,433 万円に対し、支出済額は 3,302 億 8,968 万円で、差引き 48 億 7,465 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 15 億 6,358 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 41 億 4,717 万円で、前年度と比較すると 1 億 8,960 万円の増となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 業 営 林 事 業	110,157,000	110,295,342	110,295,342	0	0	100.1	100.0
京 都 府 母 子 及 び 寡 婦 福 祉 資 金 業 貸 付 事 業	397,968,000	714,923,174	408,670,366	8,333,663	297,919,145	102.7	57.2
京 都 府 農 業 改 良 等 資 金 助 成 事 業	150,617,000	442,862,541	414,000,161	0	28,862,380	274.9	93.5
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 業 資 金 助 成 事 業	917,617,000	3,922,589,584	2,598,336,784	0	1,324,252,800	283.2	66.2
京 都 府 業 収 益 事 業	17,360,017,000	17,543,070,059	17,542,591,169	0	478,890	101.1	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	232,024,000	231,662,343	231,662,343	0	0	99.8	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	787,192,000	787,737,426	787,737,426	0	0	100.1	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	15,841,046,000	13,504,776,884	13,504,776,884	0	0	85.3	100.0
京 都 府 業 港 湾 事 業	1,803,095,000	1,371,094,045	1,371,094,045	0	0	76.0	100.0
京 都 府 公 債 費	297,564,598,000	297,467,685,040	297,467,685,040	0	0	100.0	100.0
合 計	335,164,331,000	336,096,696,438	334,436,849,560	8,333,663	1,651,513,215	99.8	99.5

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか8会計において、総額1,181億9,853万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、82億2,978万円の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成25年度	平成24年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	86,500	71,976	14,524	120.2
京 都 府 母 子 及 び 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	18,658	0	18,658	皆増
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	1,000	1,064	△ 64	94.0
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	41,682	41,876	△ 194	99.5
京 都 府 地 域 開 発 事 業	203,905	0	203,905	皆増
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	732,191	1,005,665	△ 273,474	72.8
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	2,417,520	2,689,109	△ 271,589	89.9
京 都 府 港 湾 事 業	927,542	903,085	24,457	102.7
京 都 府 公 債 費	113,769,530	105,255,970	8,513,560	108.1
合 計	118,198,528	109,968,745	8,229,783	107.5

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還 金	272,292	279,405	281,238	284,376	277,305
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 償 還 金	25,627	28,009	30,139	35,287	35,718
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 償 還 金	27,750	31,050	34,050	37,050	40,817
中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	1,324,253	1,430,761	1,392,717	1,403,614	1,407,401

(留意事項)

中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金の平成25年度末収入未済額は13億2,425万円で、前年度より1億651万円減少している。母子福祉資金貸付金償還金は687万円を不納欠損処理し、平成25年度末収入未済額は2億7,229万円と前年度より711万円減少している。寡婦福祉資金貸付金償還金も146万円を不納欠損処理し、前年度より238万円減少している。また、農業改良資金貸付金償還金も前年度より330万円減少している。

現在、未収金対策委員会やプロジェクトチームによる取組が鋭意進められているところであるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	110,157,000	110,140,373	0	16,627	100.0
京都府母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	397,968,000	350,618,734	0	47,349,266	88.1
京 都 府 農 業 改 良 資金助成事業等	150,617,000	64,483,374	0	86,133,626	42.8
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	917,617,000	866,617,907	0	50,999,093	94.4
京 都 府 収 益 事 業	17,360,017,000	16,199,508,023	0	1,160,508,977	93.3
京 都 府 地 域 開 発 事 業	232,024,000	231,662,343	0	361,657	99.8
京 都 府 公 共 用 地 先行取得事業	787,192,000	787,190,663	0	1,337	100.0
京都府流域下水道事業	15,841,046,000	12,840,676,885	2,879,071,240	121,297,875	81.1
京 都 府 港 湾 事 業	1,803,095,000	1,371,094,045	432,000,000	955	76.0
京 都 府 公 債 費	297,564,598,000	297,467,685,040	0	96,912,960	100.0
合 計	335,164,331,000	330,289,677,387	3,311,071,240	1,563,582,373	98.5

不用額は、前年度と比較すると、4,355万円の減となっている。

なお、不用額の主なものは、収益事業特別会計の予備費 11億6,026万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費3件 32億8,734万円、事故繰越し1件 2,374万円で、前年度と比較すると、3件 8億8,725万円の増となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	6,930,903,000	2,834,335,000
	流 域 下 水 道 施 設 災 害 復 旧 費	21,000,000	21,000,000
	港 湾 整 備 費	459,467,000	432,000,000
	計	7,411,370,000	3,287,335,000
事故繰越し	桂 川 右 岸 流 域 下 水 道 管 理 費	2,152,422,000	23,736,240
	計	2,152,422,000	23,736,240
合 計		9,563,792,000	3,311,071,240

(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 110,157,000	円 110,254,000	円 △ 97,000
歳 入	調 定 額 ②	110,295,342	109,670,987	624,355
	収 入 済 額 ③	110,295,342	109,670,987	624,355
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	138,342	△ 583,013	721,355
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	110,140,373	108,925,307	1,215,066
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	16,627	1,328,693	△ 1,312,066
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	100.0 %	98.8 %	1.2 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		154,969	745,680	△ 590,711

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が14万円上回っている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金8,650万円及び営林事業債2,100万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		397,968,000	405,489,000	△ 7,521,000
歳 入	調 定 額 ②	714,923,174	730,748,277	△ 15,825,103
	収 入 済 額 ③	408,670,366	414,633,473	△ 5,963,107
	不 納 欠 損 額 ④	8,333,663	8,700,516	△ 366,853
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	297,919,145	307,414,288	△ 9,495,143
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	10,702,366	9,144,473	1,557,893
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	57.2 %	56.7 %	0.5 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	350,618,734	382,072,208	△ 31,453,474
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	47,349,266	23,416,792	23,932,474
	予算現額に対する支出済 額の 割 合 (⑥ / ①)	88.1 %	94.2 %	△ 6.1 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	58,051,632	32,561,265	25,490,367	

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が1,070万円上回っている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3億2,014万円並びに母子及び寡婦福祉資金貸付資金債 3,732万円である。

収入未済額は貸付金元利収入で、過年度分のうち833万円を不納欠損処理し、2億9,792万円となっている。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は88.1%で、4,735万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金4,717万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、昨年度に続き減少しているものの、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努められるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		150,617,000	158,606,000	△ 7,989,000
歳 入	調 定 額 ②	442,862,541	437,775,995	5,086,546
	収 入 済 額 ③	414,000,161	405,423,615	8,576,546
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	28,862,380	32,352,380	△ 3,490,000
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	263,383,161	246,817,615	16,565,546
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	93.5 %	92.6 %	0.9 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	64,483,374	79,221,515	△ 14,738,141
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	86,133,626	79,384,485	6,749,141
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	42.8 %	49.9 %	△ 7.1 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		349,516,787	326,202,100	23,314,687

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が2億6,338万円上回っている。
収入済額の主なものは、繰越金3億2,620万円及び貸付元金収入8,638万円である。
収入未済額の主なものは、貸付元金収入2,775万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は42.8%で、8,613万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金8,157万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、昨年度に続き減少しているものの、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努めるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		917,617,000	1,754,790,000	△ 837,173,000
歳 入	調 定 額 ②	3,922,589,584	4,998,891,484	△ 1,076,301,900
	収 入 済 額 ③	2,598,336,784	3,322,520,454	△ 724,183,670
	不 納 欠 損 額 ④	0	245,610,225	△ 245,610,225
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,324,252,800	1,430,760,805	△ 106,508,005
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	1,680,719,784	1,567,730,454	112,989,330
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	66.2 %	66.5 %	△ 0.3 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	866,617,907	1,672,067,986	△ 805,450,079
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	50,999,093	82,722,014	△ 31,722,921
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	94.4 %	95.3 %	△ 0.9 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	1,731,718,877	1,650,452,468	81,266,409	

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が16億8,072万円上回っている。

収入済額の主なものは、繰越金16億5,045万円及び貸付金元利収入6億420万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入13億2,425万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.4%で、5,100万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料2,258万円並びに貸付金2,183万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、減少しているが、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、平成20年5月に策定された「高度化資金等債権管理に関する基準」に基づき、早期の回収に向け、引き続き徹底した取組をされたい。

また、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		17,360,017,000	16,357,622,000	1,002,395,000
歳 入	調 定 額 ②	17,543,070,059	16,454,360,133	1,088,709,926
	収 入 済 額 ③	17,542,591,169	16,454,316,383	1,088,274,786
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	478,890	43,750	435,140
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	182,574,169	96,694,383	85,879,786
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	16,199,508,023	15,215,345,575	984,162,448
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,160,508,977	1,142,276,425	18,232,552
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	93.3 %	93.0 %	0.3 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,343,083,146	1,238,970,808	104,112,338

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が1億8,257万円上回っている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 115億2,142万円及び宝くじ事業収入 42億7,164万円及び繰越金 12億3,897万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は93.3%で、11億6,051万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、予備費 11億6,026万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		232,024,000	213,867,000	18,157,000
歳 入	調 定 額 ②	231,662,343	235,438,633	△ 3,776,290
	収 入 済 額 ③	231,662,343	235,438,633	△ 3,776,290
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 361,657	21,571,633	△ 21,933,290
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	231,662,343	207,714,129	23,948,214
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	361,657	6,152,871	△ 5,791,214
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	99.8 %	97.1 %	2.7 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	27,724,504	△ 27,724,504

- 1 歳入について
 予算現額に対し、収入済額が36万円下回っている。
 収入済額の主なものは、繰入金2億390万円である。
- 2 歳出について
 予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、36万円の不用額が生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		787,192,000	1,009,666,000	△ 222,474,000
歳 入	調 定 額 ②	787,737,426	1,010,402,080	△ 222,664,654
	収 入 済 額 ③	787,737,426	1,010,402,080	△ 222,664,654
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	545,426	736,080	△ 190,654
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	546,763	737,425	△ 190,662
歳 出	支 出 済 額 ⑥	787,190,663	1,009,664,655	△ 222,473,992
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,337	1,345	△ 8
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	100.0 %	100.0 %	0.0 %

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が55万円上回っている。
収入済額の主なものは、一般会計繰入金7億3,219万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		15,841,046,000	15,001,881,000	839,165,000
歳 入	調 定 額 ②	13,504,776,884	13,017,463,447	487,313,437
	収 入 済 額 ③	13,504,776,884	13,017,463,447	487,313,437
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 2,336,269,116	△ 1,984,417,553	△ 351,851,563
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	12,840,676,885	12,337,282,367	503,394,518
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	2,879,071,240	2,423,824,000	455,247,240
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	121,297,875	240,774,633	△ 119,476,758
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	81.1 %	82.2 %	△ 1.1 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	664,099,999	680,181,080	△ 16,081,081	

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が23億3,627万円下回っている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金 66億1,532万円、一般会計繰入金 24億1,752万円、流域下水道事業費国庫補助金 22億4,370万円及び流域下水道事業債 15億4,500万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は81.1%で、1億2,130万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、桂川右岸流域下水道管理費 4,867万円、木津川流域下水道管理費 2,527万円及び宮津湾流域下水道管理費 2,249万円である。

流域下水道建設費 69億3,090万円のうち、28億3,434万円及び流域下水道施設災害復旧費 2,100万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		1,803,095,000	1,422,409,000	380,686,000
歳 入	調 定 額 ②	1,371,094,045	1,422,440,767	△ 51,346,722
	収 入 済 額 ③	1,371,094,045	1,422,407,767	△ 51,313,722
	不 納 欠 損 額 ④	0	33,000	△ 33,000
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 432,000,955	△ 1,233	△ 431,999,722
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,371,094,045	1,422,407,767	△ 51,313,722
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	432,000,000	0	432,000,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	955	1,233	△ 278
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	76.0 %	100.0 %	△ 24.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が4億3,200万円下回っている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 9億2,754万円、港湾事業使用料 2億2,750万円及び港湾事業債 1億9,700万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、76.0%であるが、予算残額のほぼ全額を翌年度に繰り越している。

港湾整備費4億5,947万円のうち、4億3,200万円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減
予 算 現 額 ①		297,564,598,000	211,946,793,000	85,617,805,000
歳 入	調 定 額 ②	297,467,685,040	211,915,719,814	85,551,965,226
	収 入 済 額 ③	297,467,685,040	211,915,719,814	85,551,965,226
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 96,912,960	△ 31,073,186	△ 65,839,774
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	297,467,685,040	211,915,719,814	85,551,965,226
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	96,912,960	31,073,186	65,839,774
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が9,691万円下回っている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1,137億6,953万円及び借換債 1,361億5,122万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100.0%であるものの、9,691万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金9,690万円である。

5 財 産 の 状 況

平成 25 年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,643.95	0	57,643.95
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	△ 14.02	234,528.52	205,800.88	376.62	206,177.50
	その他の 施設	28,459.22	390,387.06	190,698.54	3,540.40	194,238.94
公 共 用 財 産	学 校	△ 11,368.72	2,293,396.53	880,714.49	3,412.09	884,126.58
	公営住宅	△ 1,491.05	1,078,671.34	988,181.86	1,637.16	989,819.02
	公 園	0	3,225,637.75	51,771.84	742.79	52,514.63
	そ の 他	38,870.14	1,217,648.25	178,187.68	625.08	178,812.76
山 林 等	3,299,712.78	4,400.00	3,304,112.78	—	—	—
合 計	11,732,436.08	58,855.57	11,791,291.65	2,552,999.24	10,334.14	2,563,333.38

平成 25 年度中において、土地が 58,855.57 m²増加、建物が 10,334.14 m²増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
山 林 等	2,240,691.10	△ 4,400.00	2,236,291.10	—	—	—
公 舎 等	62,909.61	8,372.71	71,282.32	49,667.73	2,835.57	52,503.30
そ の 他	1,459,099.24	△ 8,890.97	1,450,208.27	165,312.33	△ 2,227.99	163,084.34
合 計	3,762,699.95	△ 4,918.26	3,757,781.69	214,980.06	607.58	215,587.64

平成 25 年度中において、土地が 4,918.26 m²減少、建物が 607.58 m²増加している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m ² 1,793,378.89	m ² 0	m ² 1,793,378.89	m ³ 3,156.36	m ³ 0	m ³ 3,156.36
	分収	15,230,712.00	0	15,230,712.00	242,019.97	△ 17.12	242,002.85
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		19,255,652.95	0	19,255,652.95	245,176.33	△ 17.12	245,159.21

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 73	総トン 491.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 15,230,712.00	m ² 0	m ² 15,230,712.00
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 39	件 2	件 41

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 4,579,943	千円 △ 59,400	千円 4,520,543

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか103件	69,864,289	1,377,395	71,241,684

平成25年度中において増加したものは、京都府公立大学法人出資金16億2,181万円、(独)環境再生保全機構出えん金5,099万円、減少したものは、公益社団法人京都府農業総合支援センター出資金2億9,540万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 648	両 12	両 660
船 舶	隻 82	隻 △1	隻 81
機 械 器 具 等	台 3,945	台 △31	台 3,914
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,223	点 40	点 3,263
動 物	頭 6	頭 0	頭 6

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか27件	48,893,426	3,588,225	52,481,651
返還金債権	114,985	474	115,459
合 計	49,008,411	3,588,699	52,597,110

平成25年度中において増加した主なものは、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金26億9,212万円、高等学校等修学資金貸付金6億9,525万円及び京都縦貫自動車道建設資金貸付金5億8,250万円であり、減少した主なものは、地域改善対策修学奨励金貸付金4億4,292万円、中小企業経営基盤強化資金等貸付金3億5,952万円及び国民健康保険広域化等支援基金貸付金1億4,726万円である。

(4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	20,952	35	20,987
災 害 救 助 基 金	1,496,932	△ 1,607	1,495,325
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	14,915,915	△ 500,000	14,415,915
土 地 基 金	6,258,091	424,000	6,682,091
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	160,100	0	160,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	46,000	0	46,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	54,221	7,383,853	7,438,074
府 債 管 理 基 金	90,462,578	12,208,519	102,671,097
地 域 振 興 基 金	50,000	0	50,000
北 近 畿 タ ン ゴ 鉄 道 経 営 対 策 基 金	6,221	12	6,233
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	562,000	0	562,000
緑 と 文 化 の 基 金	8,247,346	△ 35,560	8,211,786
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	1,316,277	△ 33,676	1,282,601
地 域 福 祉 基 金	1,496,731	△ 226,641	1,270,090
鉄 道 整 備 促 進 基 金	64,145	0	64,145
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,600,000	0	1,600,000
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	872,001	460	872,461
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,905,297	17,856	2,923,153
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	162,008	23,512	185,520
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	235,496	147,722	383,218
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	132,151	4,066	136,217
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	27,596	△ 27,596	0
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	132,872	△ 98,674	34,198
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	18,960	△ 1,734	17,226
こ ど も 未 来 基 金	5,430,197	△ 2,955,515	2,474,682
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	901,856	47,861	949,717
緊 急 雇 用 対 策 基 金	10,866,745	△ 2,072,208	8,794,537
府 民 の 力 応 援 基 金	101,042	△ 394	100,648
小 計	148,613,730	14,304,291	162,918,021

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
高等学校修学等支援基金	543,780	875,629	1,419,409
地球温暖化対策等推進基金	2,944,255	△ 228,708	2,715,547
医療施設耐震化特例基金	1,785,791	120,551	1,906,342
地域医療再生臨時特例基金	4,856,327	△ 1,839,503	3,016,824
介護老人福祉施設等開設支援臨時特例基金	935,540	△ 373,010	562,530
自殺対策基金	88,294	3,122	91,416
社会福祉施設等体制整備臨時特例基金	2,764,480	△ 1,389,128	1,375,352
新しい公共支援基金	4,278	△ 4,278	0
子宮頸がん予防ワクチン等接種促進基金	110,225	△ 110,225	0
農地中間管理事業推進基金	0	297,709	297,709
小 計	14,032,970	△ 2,647,841	11,385,129
合 計	162,646,700	11,656,450	174,303,150

平成 25 年度末における基金の総額は、1,743 億 315 万円で、前年度末に比べ、116 億 5,645 万円増加している。

平成 25 年度中において増加した主なものは、府債管理基金 122 億 852 万円、長期投資準備基金 73 億 8,385 万円及び高等学校修学等支援基金 8 億 7,563 万円であり、減少した主なものは、こども未来基金 29 億 5,552 万円、緊急雇用対策基金 20 億 7,221 万円及び地域医療再生臨時特例基金 18 億 3,950 万円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成25年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 144 億 1,592 万円で、その内訳は、貸付金 83 億 4,271 万円及び現金 60 億 7,321 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	24年度末現在額	25年度中の増減額			25年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 14,915,915,000	円 —	円 —	円 △ 500,000,000	円 14,415,915,000
内					
貸付金	9,259,095,796	350,200,000	1,266,593,279	△ 916,393,279	8,342,702,517
訳					
現金	5,656,819,204	1,266,593,279	850,200,000	416,393,279	6,073,212,483

- 1 貸付金の増 3 億 5,020 万円は、市町村へ融通した額であり、前年度貸付決定分 3 億 5,020 万円を支出したものである。
なお、当年度貸付決定分については、平成26年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減 12 億 6,659 万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 12 億 6,659 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 8 億 5,020 万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、7,010 万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、道路・河川等整備事業及び義務教育施設整備事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成25年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 66 億 8,209 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m²）及び現金 35 億 5,396 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	24年度末現在額	25年度中の増減額			25年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 6,258,091,000	円 —	円 —	円 424,000,000	円 6,682,091,000
内 土地	m ² 78,348.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 78,348.00
	円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
訳 現金	2,062,038,583	1,491,923,382	0	1,491,923,382	3,553,961,965
	貸付金	1,067,923,382	0	1,067,923,382	△ 1,067,923,382

- 1 現金の増 14 億 9,192 万円は、京都府土地開発公社からの木津川右岸運動公園用地取得に係る償還元金などによる増である。
- 2 貸付金の減 10 億 6,792 万円は、木津川右岸運動公園用地取得に係る貸付金の償還によるものである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金
運用状況審査意見書

平成25年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	24年度末現在額	25年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	25年度末現在額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内						
用品	0	139,127,802	139,127,802	0	0	0
訳						
現金	20,000,000	139,127,802	139,127,802	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1億3,913万円は用品の購入金額であり、用品の減 1億3,913万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1億3,913万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 1億3,913万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

